

第二期中期計画（H23～28）

- ・各大学・高専が、その役割や機能を十分認識し、必要な選択と集中によりそれぞれの特性に磨きをかけていく
- ・様々な主体との連携を深め、新たな相乗効果を生み出していくことで、その特性を更なる強みに変えていく
- ・各大学・高専の相互連携・協力により、教育研究の成果を「目に見えるかたち」で国内外に発信していく

平成28年度 重点事項

教育・研究の充実

社会貢献の推進・発信

国際化の加速

その他組織運営基盤の強化

教育・研究の充実

●教育内容の充実や環境整備の推進（首都大） <中期計画：教育の質向上に資する先駆的な取組の推進、意欲ある学生の確保>

教育の質向上に資する教育改革を進めるとともに、志願者を確保するための環境整備を推進していきます。【study+】

【これまでの取組】

- ・教育改革方針の策定(H25)
- ・教育改革推進事業による支援策の再構築(H25)
- ・授業改善アンケートを軸とした授業改善サイクルの強化(H25)
- ・TA制度の拡充・試行運用(H26・27)

【26年度評価】 1 計画を大幅に上回って実施

TA制度の拡充を図り、学部生の能動的な学習の促進や大学院生の教育・支援を充実させたことを評価。

平成28年度の取組

●教育の質向上に資する取組を行います。

（教学IRにかかるデータベースの構築、授業改善サイクルやFD活動の効果検証、教育改革に資する各部局の取組みに重点的支援）

●志願者の確保を図るため、WEB出願システムを構築します。

●教育・研究組織の再編成案の実施に向けた対応を進めていきます。

目標：授業改善サイクルの定着などによる教育の質向上
平成29年度実施の入試(平成30年度入試)からWEBによる出願の導入

授業改善アンケートの結果とともに、授業改善へ向けた様々な取組について紹介



●産業界と連携した教育プログラムの推進（産技大） <中期計画：実践型教育の更なる推進>

産業界のニーズを踏まえた教育プログラムを引き続き展開していきます。

【これまでの取組】

- ・運営諮問会議等産業界と連携したPBLテーマの設定
- ・楽天(株)や他大学と連携した教育プログラム(enPiT)の実施(H24～)
- ・産業界の動向を踏まえた起業等を担う人材養成プログラム、航空整備人材養成プログラムの開発(H26～)

【26年度評価】 1 計画を大幅に上回って実施

運営諮問会議の答申を踏まえ、産業界のニーズに対応したカリキュラムの見直しを進めるなど、種々の取組を評価。

平成28年度の取組

●高度専門的な知識を修得する教育プログラムを充実させていきます。

（起業や事業改革を行う高度人材(事業アーキテクト)を養成するプログラムの試行運用、enPiTの充実、航空整備士のグローバル化に対応する育成プログラム(経営層、現場管理者層等向け)の開発)

目標：実践型教育の更なる推進
(文科省事業3プログラムの成果のとりまとめ(事業期間～H28年度))

【事業アーキテクト養成プログラム】

次世代成長産業分野での事業開発・事業改革のための高度人材養成プログラム



● 新たな職業実践教育プログラムの創設（高専） <中期計画：産業界のニーズ等を踏まえた教育内容の充実>

コースの特色を活かし、産業界のニーズを踏まえた新たな教育課程を実施していきます。

【これまでの取組】

- ・全コースに PBL 科目導入 (H24)
- ・技術革新等を踏まえたカリキュラムの再編(エンジニアリングデザイン教育の導入に向けた準備と試行を進めていることを評価。
(教育課程・教育方法の項目全体の評価)

【26年度評価】 1 計画を大幅に上回って実施

JABEE 受審などを視野に入れた教育内容の整備、エンジニアリングデザイン教育の導入に向けた準備と試行を進めていることを評価。

(教育課程・教育方法の項目全体の評価)

平成 28 年度取組

- 航空整備業界等でグローバルに活躍できる高度な知識を持つ航空技術者を育成します。
- 学生に対する情報セキュリティ教育を実施し、情報セキュリティ技術者を育成します。

目標：職業実践教育プログラムの創設

【情報セキュリティ技術者の育成(イメージ図)】



● 教育システムの継続的な改善（高専） <中期計画：学生が身に付けるべき力を示す指標の作成・学生の学習到達度を測る仕組みの検討>

授業改善サイクルを着実に実施するとともに、学生の学びの質を向上させるための更なる改善を図っていきます。

対応報告事項

【これまでの取組】

- ・学生が学習到達度を測る自己評価システムを構築(シラバスの各科目に設定されている「到達目標」を学習到達度の指標として活用)

【26年度評価】 2 計画を順調に実施

学生が全科目の学習到達度を測る自己評価システムを構築したことは評価できる。自己学習のPDCAサイクルをますとともに、その結果を教員へフィードバックすることによる授業改善の成果も期待する。

平成 28 年度取組

- 学生の自己評価を基に、授業の難易度の再設定や授業内容の改善等を行うことにより教員側のPDCAサイクルを着実に実施します。
- 各科目について、教育目標に対応した学年配置や教科間の関連性、難易度等の適正化を図るため、カリキュラムマップ(科目関連図)の改善を検討していきます。

目標：学生の学びの質を向上させるための更なる改善

【校務支援システムにおける到達度評価】

学生が全科目において学習到達度の自己評価を実施することにより、自己学習のPDCAサイクルを実施

評価項目	評価内容	評価結果
1. 全科目に到達目標を設定している	○ 到達目標を設定している ○ 到達目標が明確である	達成
2. 到達目標に基づいて授業内容を構成している	○ 到達目標に基づいて授業内容を構成している ○ 到達目標に基づいて評価を行っている	達成
3. 到達目標に基づいて学習到達度を測定している	○ 到達目標に基づいて学習到達度を測定している ○ 測定結果に基づいて授業改善を行っている	達成
4. 測定結果に基づいて学習到達度を向上させている	○ 測定結果に基づいて学習到達度を向上させている ○ 測定結果に基づいて授業改善を行っている	達成

対応報告事項

● 研究支援施策の展開（首都大） <中期計画：世界の頂点となり得る研究分野の育成・科研費等の獲得に向けた研究活動支援>

研究レベルの向上や研究活動を支援する取組を推進していきます。

【これまでの取組】

- ・重点的支援を可能とする学長裁量枠による研究費支援フレームの構築(H24)
- ・部局附属研究センターの設置(H24~)
- ・総合研究推進機構(研究戦略企画室+URA室)の設立

【26年度評価】 1 計画を大幅に上回って実施

世界のトップレベルの研究を推進・支援する体制を整え、力強くその後押しを行っていることを評価。これらの施策が、研究成果の更なる高度化につながることを期待。

平成 28 年度取組

- 研究活動を強力にバックアップしていきます。

(先駆的な研究グループに対する積極的な研究支援、高度な研究者養成の基盤づくりを支援するため「TMU Science Café」の実施、国際的研究拠点の形成を目指す部局附属研究センターの研究活動情報の効果的な発信、研究機器の戦略的な運用体制の構築 など)

目標：大型の外部資金を獲得できる教員の輩出

【科学研究費補助事業の申請・採択状況】

(単位：件、千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
採択件数	405	400	399	430
うち新規採択件数	140	147	138	145
うち継続件数	265	253	261	285
採択金額	1,088,791	1,125,038	1,152,570	1,204,480
うち直接経費	839,885	866,360	886,800	927,700
うち間接経費	248,906	258,678	265,770	276,780

※件数・金額とも各年度最終時点(転入調整後)の数字(特別研究員奨励費は除く)。

【科学研究費補助事業の交付内定状況(研究種目別)】

(単位：件)

	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	継続	新規	合計	継続	新規	合計	継続	新規	合計
新学術領域研究	13	8	21	12	6	18	12	7	19
(S)	1	0	1	0	2	2	2	0	2
基礎研究	7	8	15	10	5	15	13	2	15
(A)	2	1	3	2	0	2	2	0	2
海外学術調査	2	1	3	2	0	2	2	0	2

※各年度の最終時点(平成27年度は7月1日)内定件数を掲載。

(補助金分繰越課題や基金分補助事業期間延長課題は含まない。)

※新学術領域研究(科研費1,000万~3億円程度)、基礎研究(S)(1課題:5,000万以上2億円まで)、基礎研究(A)(2,000万以上5,000万円以下)

● 先進的な教育手法の成果に関する検証（産技大）

<中期計画：教育手法に関する研究>

対応報告事項

高度専門職人材を育成する教育手法に関して効果の検証を行います。

【これまでの取組】

- ・APEN 加盟大学等とのグローバル PBL を実施
- ・学生の学習達成状況を明確に把握できるディプロマ・サプリメントを発行 (H25～)
- ・ビデオ学修と対面授業を組み合わせ反転学修を可能とするブレンディッド・ラーニングを導入 (H26～)

【26年度評価】 2 計画を順調に実施

PBL 教育に関する研究を推進し、PBL 教育における学生の評価において、Rubric を活用した評価手法を導入することで、評価の明確化・客観化に取組んだことを評価。

平成 28 年度取組

- 高度専門職人材を育成する教育に関する先進的な取組について、教育成果の検証を行います。（在学生・修了生に対するアンケートやインタビューの実施及び分析、ブレンディッド・ラーニングに関する学生・教員アンケートの収集・分析）

目標：先進的な教育手法の効果検証

【ディプロマ・サプリメントにおける能力ダイアグラム】



【YouTube：PBL 教育及びブレンディッド・ラーニングの紹介動画】



国際化の加速

● 国際化の加速（首都大）

<中期計画：国際性豊かな人材の育成>

対応報告事項

国際化行動計画に基づき、首都大の国際化を加速、充実を図っていきます。

【これまでの取組】

- ・短期受入れプログラム (SATOMU) の開設 (H24)
- ・国際化基本方針の策定 (H25)
- ・経済的支援制度等の構築 (H25)
- ・グローバル人材育成入試の実施 (H26)
- ・英語のみで卒業できるコースの開設 (H26)
- ・海外拠点 (バンコク) の開設 (H26)
- ・都基金による留学生受入プログラムの実施

【26年度評価】 1 計画を大幅に上回って実施

全学的に国際化を強力に推進し、多様な事業に精力的に取り組んでおり、派遣・受入の双方で留学生数が増加するという成果が表れている。

(教育課程・教育方法の項目全体の評価)

平成 28 年度取組

- 海外への派遣学生数の増加を加速させます。（海外インターンシッププログラムの拡大、留学意欲向上施策及び留学前後研修の見直し）
- 交換留学生及び正規留学生の受入を一層加速させます。（海外でのプロモーション活動の充実、宿舍等住環境の整備の推進）
- 都基金によるアジア等からの留学生受入プログラムを拡充するとともに、修了生や在学生のネットワークを一層強化していきます。

目標：派遣留学生 212 人 (H28 予算)
受入交換留学生 77 人

【派遣・受入留学生数の推移】

(単位：人)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
派遣	16	44	62	138	169
受入	249	321	375	398	439
うち受入交換留学生数	7	7	13	25	42

※受入留学生数は、各年度10月1日現在。

※受入交換留学生数は、開始期に属する年度にカウント。

【第1回都市外交人材育成基金 年次総会】



● アジアとのネットワーク拡大によるグローバル化の推進（産技大） <中期計画：グローバル化の推進>

APEN 加盟大を中心とした外国大学等との連携によりグローバル化を推進していきます。

【これまでの取組】

- ・APEN(アジア高度専門職人材育成ネットワーク)設立
- ・国際コースの設置(H23)
- ・グローバル PBL の実施(H25)
- ・JAIF 事業の実施(H27～)

【26年度評価】1 計画を大幅に上回って実施

APEN 加盟大学の拡大等を通して、PBL 教育の普及に貢献するとともに、グローバル PBL の実施によりグローバルに活躍できる人材の育成を推進している点を評価。
(教育の実施体制の項目の全体の評価)

平成 28 年度の取組

- 大学間協定によるアジア諸国の大学等との連携を強化していきます。(JAIF 事業の実施による海外大学等との連携、海外大学との更なるグローバル PBL の展開、APEN 加盟大学等との連携等)

目標：グローバル PBL 等の拡充による教育効果の向上



【JAIF(日・アセアン統合基金)事業】



【APEN 産学連携セミナー】

対応報告事項

● グローバルなものづくり人材育成の推進（高専） <中期計画：国際的に活躍できる技術者の育成>

国際的に活躍できる技術者育成のための海外派遣プログラムを充実させていきます。

【これまでの推進の取組】

- ・国際化推進プログラム策定(H22)
- ・国際交流ルームの設置(H25)
- ・海外体験プログラム(グローバルコミュニケーションプログラム(GCP)、グローバルエンジニア育成プログラム、海外インターンシップ)の実施

【26年度評価】1 計画を大幅に上回って実施

国際的に活躍できる技術者育成のための多様かつ実践的なプログラムを整備していること、学生の満足度が高いことを評価。

平成 28 年度の取組

- 学生のレベルやニーズに応じた海外派遣プログラムを実施し、グローバル化に対応した国際社会で活躍できるエンジニアを育成するとともに、国際化プログラム全般の検証・総括を実施します。

目標：海外プログラム体験者数 全本科生のうち15%(H30年度まで)

【海外派遣プログラム実績】

	(単位:人)					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
GCP	-	-	-	16	15	16
海外インターンシップ	-	-	-	-	10	10
グローバルエンジニア育成プログラム	-	-	-	-	40	40
短期語学研修	25	28	34	34	-	-
合計	25	28	34	50	65	66

※短期語学研修は26年度よりプログラム内容を改定し、グローバルエンジニア育成プログラムとして実施。

● 職員の国際化（法人） <中期計画：「プロ職員」の育成>

職員の国際化に係る方針に基づき、大学・高専の国際化に対応した職員を育成していきます。

【これまでの取組】

- ・TOEIC-IP テストの実施
- ・海外研修プログラムの実施(ジョージタウン大)
- ・国際化対応研修の実施(H25～)
- ・海外協定大学との職員交流の実施(H26)
- ・英語能力向上のための支援体制強化(H26)
- ・職員の国際化に係る方針の策定(H27)

【26年度評価】2 計画を順調に実施

プロ職員の育成を目指した研修の充実を図っており、特に英語力向上のため支援体制強化を新たに実施したことを評価。

平成 28 年度の取組

- 国際化に対応する職員の育成を目的とした実務研修を実施します。
- 語学力の向上を目的とした既存の研修の見直しを行います。

目標：平成 34 年度までに TOEIC600 点以上の職員を全体の 25%以上

社会貢献の推進・発信

● 都政との連携をはじめとした社会貢献の推進（首都大） <中期計画：都の政策課題解決に向けた支援・地域貢献>

東京 2020 オリンピック・パラリンピックへの貢献をはじめとした、公立大学としての積極的な社会貢献を進めていきます。

【これまでの取組】

- ・施策提案発表会、スタートアップ調査制度の実施（継続実施）
- ・総合防災対策研究プロジェクトの実施（H25・26）
- ・多摩信用金庫・日野市・新銀行東京等との連携協定による地域連携ルートの開拓

【26年度評価】 2 計画を順調に実施

都各局との多様な連携の強化を図っており、都や関係機関に対して情報や研究成果を提供するとともに研究のための情報を収集している。

平成 28 年度の取組

- 東京 2020 を見据えた研究等を推進し、東京都への提案・連携推進を図っていきます。（公共空間の美化活動に関するデザイン戦略の策定、障がい者スポーツ支援に関する環境整備や教育プログラムの実施）
- 社会のボランティアリーダーとなり得る人材育成に資するよう、学生のボランティア活動の支援を推進します。特に、東京 2020 も見据えつつ、課外として、スポーツボランティア等の独自のボランティア活動を促進します。
- 高度金融専門人材を育成するためのプログラムを開設し、世界的な金融センターで活躍できる人材を育成します。
- 既存の連携協定等を活用して、産学連携を推進し地域貢献を図っていきます。（農業後継者塾の実施など）

目標：公共空間の美化活動に関するデザイン戦略の策定など東京都等との連携の強化

● 産業振興への貢献及び専門職コミュニティの形成（産技大） <中期計画：産学公の連携推進・専門職コミュニティの形成>

産業振興に貢献していくとともに、高度人材が継続的に学べる専門職コミュニティの形成を進めていきます。

【これまでの取組】

- ・産業振興に向けた貢献（信用金庫と連携した中小企業との懇話会の設置、技術セミナーの実施）
- ・AIIIT マンスリーフォーラムの実施

【26年度評価】 2 計画を順調に実施

金融機関との連携による企業内中核人材育成懇話会の開催、東京商工会議所の産学公連携事業への参画などを通して、多様な社会貢献活動を推進したことを評価。

平成 28 年度の取組

- APEN のネットワークを活用し、グローバルに展開しようとする中小企業のアジアとの連携を支援するとともに、東京商工会議所を介した中小企業からの相談窓口を設置するなど産業界との交流を促進します。
- 継続学修を支援するためのラーニングフェロー制度を導入します。

目標：ラーニングフェロー制度の導入

【さわやか信用金庫との連携協定締結】



● 社会貢献の推進（高専）

<中期計画：都政との連携・ものづくり技術者へのスキルアップの場の提供>

東京の産業を支えるものづくり人材の育成を支援するなどの地域貢献を推進していきます。

【これまでの取組】

- ・都産技研と連携した技術相談
- ・小中学生向けものづくり教育プログラムの開発
- ・区と連携した技術者支援講座の実施（大田・品川区）

【26年度評価】 2 計画を順調に実施

区と連携した技術者支援講座の実施や、産技研と連携したセミナー等技術者育成を中心とした地域貢献を評価。

平成 28 年度の取組

- オープンカレッジ講座の充実化の方針に基づき中小企業のニーズに対応した社会人技術者向けの支援講座の充実を図っていきます。
- 東京 2020 オリンピック・パラリンピックを見据えた取組を実施していきます。（障がいのある方に対して移動困難箇所や観光スポットを地図上に表示するシステムを地域の小中学生と協働作成）

目標：オープンカレッジ講座の充実化



若手技術者支援講座（大田区・品川区委託事業）

その他組織運営基盤の強化

●ブランド力向上のための広報の展開（法人）

<中期計画：法人全体の認知度向上に向けた広報活動の展開>

認知度を一層高めるための広報活動を展開していきます。

【これまでの取組】

- ・ブランド力構築の推進のための基金の設置(2.1億円)(H25)
- ・全国紙への新聞広告掲載(H25～)
- ・広報媒体の充実(HPのリニューアル、Twitter、YouTubeへ動画配信)
- ・海外広報の展開(タイムズ・ハイヤーエデュケーションへのパナー広告・プレスリリースの海外配信)
- ・副駅名標板の設置

【26年度評価】2 計画を順調に実施

露出度の高い広告等による認知度向上や記事配信サービスの活用による情報発信力の強化など、広報活動に関する積極的な取組を評価。

平成28年度の取組

- ブランド力構築の推進に向け、様々な広告媒体の活用などによる広報を進めていきます。(HPの充実、記事配信サービスの活用、デジタルサイネージの活用、新聞広告への掲載)

目標：記事等掲載数・HPのPV数前年度増



【首都大 HP トップページ(日本語版・英語版)】



【高専・女子中学生向けレズジガイド】

【産技大：日本経済新聞掲載広告(創立10周年記念シンポジウム)】



●学生確保・認知度向上に向けた取組（産技大）

<中期計画：戦略的広報による素養ある学生の確保>

産技大の教育成果を的確に把握し効果的にPRすることで、産技大のブランド力向上及び志願者確保を図っていきます。

【これまでの取組】

- ・企業へのアプローチの充実(専門スタッフによる企業訪問、運営諮問会議企業などへの学生募集の依頼)
- ・個人へのアプローチ(修了生等の人的ネットワークを活用した広報の展開)
- ・HPの充実、AIIT社長会の設置、新たな入試制度の創設(企業推薦入試、Uターン入試など)
- ・産技大創立10周年記念事業の実施(H27)

【26年度評価】2 計画を順調に実施

広報コンサルタントの活用をはじめとする大学の認知度向上に向けた戦略的な広報活動の展開など、入学確保のための積極的な取組は評価。前年度と同数の入学志願者を確保しており、今後更なる成果を期待。

平成28年度の取組

- 在学生及び修了生への聴取等により、本学の特色ある教育がどのように学生の能力向上やキャリア形成につながったのかを的確に把握し、分かりやすく効果的に外部に発信していきます。
- 在学生・修了生・知人等のネットワーク化を図る等、効果的な広報を展開します。(ラーニングフェロー制度の導入・マンスリーフォーラムの実施、教職員の企業訪問、AIIT単位バンクのPR活動の充実)

目標：ロールモデル集等を活用した効果的なPRの実施

対応報告事項

【入試状況】

		(単位:人、倍)					
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
情報 アー キテ クテ マ	募集人数	50	50(5)	50(5)	50(5)	50(5)	50(5)
	志願者数	80	90(1)	71(1)	62(5)	66(1)	66(1)
	受験者数	79	86(1)	69(1)	60(5)	64(1)	64(1)
	合格者数	55	59(1)	58(7)	56(5)	60(9)	57(8)
	入学者数	55	58(1)	57(7)	54(5)	56(9)	56(8)
	志願倍率	1.60	1.80	1.42	1.24	1.32	1.32
創 造 技 術 専 攻	募集人数	50	50(5)	50(5)	50(5)	50(5)	50(5)
	志願者数	75	65(4)	61(8)	61(10)	56(3)	60(6)
	受験者数	74	62(4)	59(8)	58(10)	54(3)	60(6)
	合格者数	63	59(4)	55(8)	58(10)	52(3)	55(6)
	入学者数	55	53(4)	52(6)	51(8)	49(3)	55(6)
	志願倍率	1.50	1.30	1.22	1.22	1.10	1.20

(※口内は10月入学入試の数値である(内数))

●ダイバーシティの推進（首都大）

<中期計画：多様な学生・研究者に開かれた大学に向けた環境整備>

性別、障がいの有無、文化的相違などにかかわらず、多様な人々の活動の支援を行っていきます。

【これまでの取組】

- ・ダイバーシティ推進室の設置 (H23)
- ・ワーク・ライフ・バランス実現のための研究支援制度
- ・障がいのある学生等支援制度の創設 (H26)
- ・女性・障がい者・文化的多様性を持つ構成員支援等の各種講演会の実施

【26年度評価】2 計画を順調に実施

ダイバーシティ推進の取り組みにより、理念が浸透しつつあり、ワーク・ライフ・バランスを目的とした各種制度整備を行っていることを評価。

平成 28 年度の取組

- 女性研究者の支援を行っていきます。（「首都大学東京女性大学院生研究奨励賞」の実施、一時保育施設運営の安定化）
- 障がいのある学生への支援の取組みを行っていきます。（障害者差別解消法に従った着実な支援の実施、ユニバーサルマナーの習得支援などによる教職員・学生の理解促進、視覚障がい者向けキャンパスバリアフリーチェックの実施）
- セクシャル・マイノリティや文化的多様性の理解を促進する各種講演会を行っていきます。

目標：女性教員比率20%以上 (H32まで) (文科省補助事業申請時 (H23) 設定目標)

【一時保育施設の様子】



●個人情報保護・情報セキュリティの取組（法人・首都大）

<中期計画：個人情報保護に向けた環境整備 他>

対応報告事項

個人情報保護・情報セキュリティ確保の取組みを更に推進していきます。

【これまでの取組】

- ・情報セキュリティ対策基準の策定 (H23)
- ・全職員を対象に情報セキュリティの自己点検を実施 (H24～)
- ・監査法人による情報セキュリティの対策の点検を実施 (H27)

【26年度評価】3 計画を十分に実施できていない

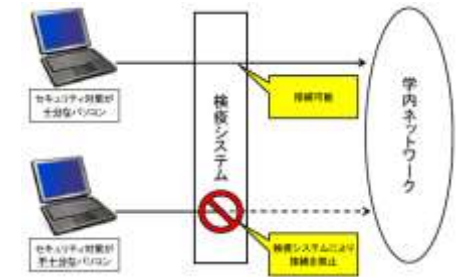
首都大において深刻な情報セキュリティ事故が立て続けに発生したことは極めて問題。組織全体の意識、育成、システムの問題であることを改めて認識し、再発防止に向けた取組みが急務。

平成 28 年度の取組

- 個人情報保護対策の取組を推進するとともに、情報セキュリティ事故の再発防止に向け、新たな再発防止策を展開します。（標的型攻撃メール訓練の実施、教職員への教育・指導の徹底 (e-learning 等による研修、自己点検の実施)、学内ネットワークの分割、検疫システムの構築）
- 特定個人情報であるマイナンバーについて、法の要請に基づきセキュリティ対策を徹底します。

目標：情報セキュリティ事故の再発防止

【検疫システムの構成】



【学内ネットワークの分割の概要】

首都大における学内のネットワークを公開領域と非公開領域に分割することで、万が一公開領域の機器にサイバー攻撃等による情報セキュリティ障害が発生しても、非公開領域の機器に対しての影響を最小限に抑えることが可能となる。